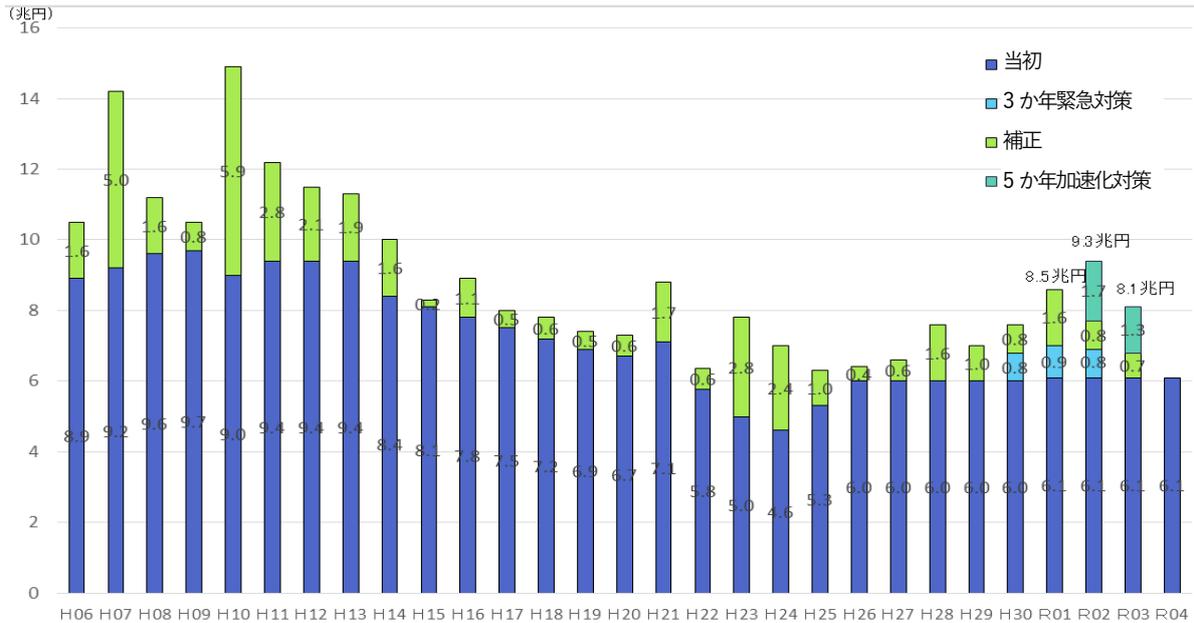


## 2-2 公共事業関係費の推移

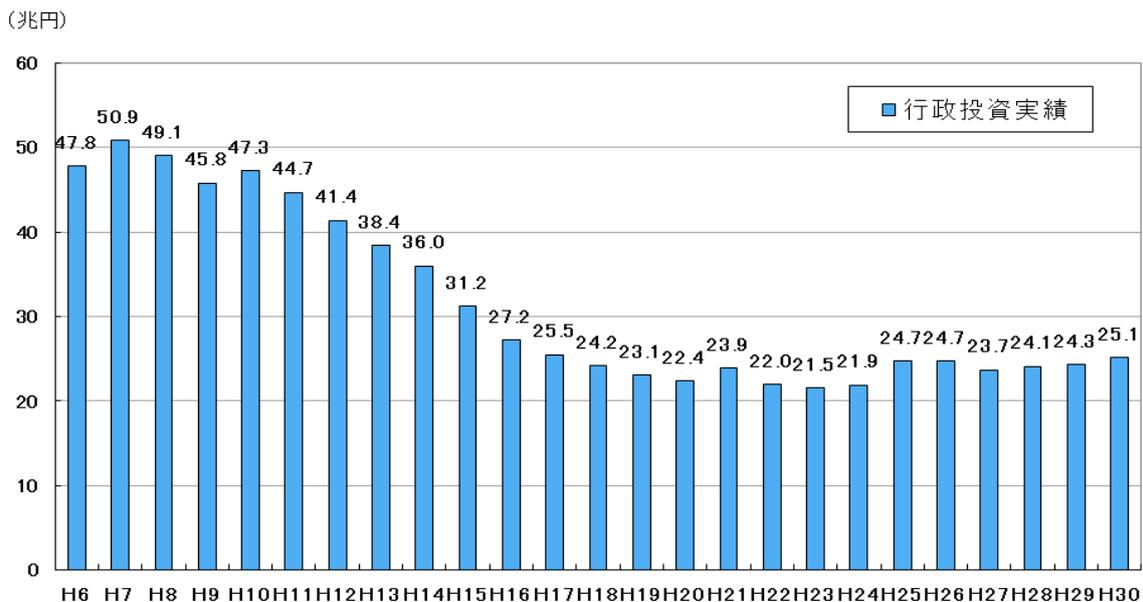
公共事業関係費当初予算は平成9年（1997年）をピークに減少したが、平成25年（2013年）より増加に転じ、平成26年（2014年）以降はほぼ横ばいとなっている。平成30年（2018年）からは、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策費、令和2年（2020年）からは5か年加速化対策費が計上されている（図2-2-1）。また、行政投資実績も平成7年（1995年）から減少し平成19年（2007年）からは横ばいとなっている（図2-2-2）。



出典：財務省「令和4年度予算政府案」（令和3年12月 財務省ホームページ参照）

[https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/index.html](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/index.html)

図 2-2-1 国の公共事業関係費の推移



出典：総務省「平成30年度行政投資実績」（令和3年3月26日 総務省ホームページ参照）

[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/02gyosei09\\_04000021.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02gyosei09_04000021.html)

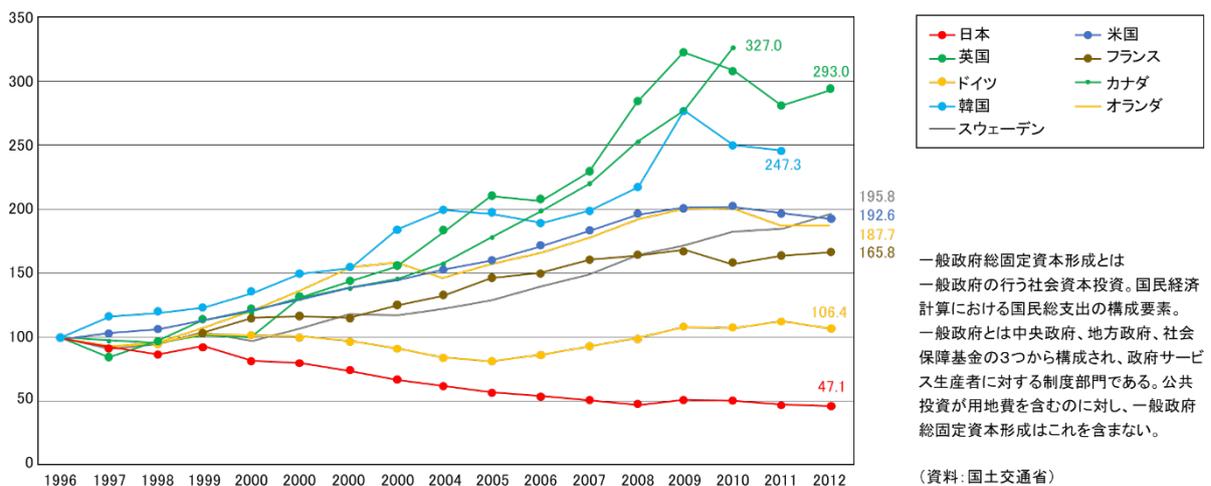
図 2-2-2 行政投資実績の推移

自然災害への対応や社会資本の老朽化対策など、防災・減災、国土強靱化のための喫緊の課題に対処し、質の高い社会資本ストックを次世代に引き継ぐことと合わせ、アフターコロナ社会も見据えた持続可能な社会構築を目指すためには、今後も一層の公共事業予算の拡充が望まれる。

世界各国の公共事業投資額の推移を図2-2-3に示す。1996年から2012年にかけて、主要国の多くが公共事業投資を伸ばすなか、日本は半減している。図2-2-4は一般政府総固定資本形成の伸び率とGDPの伸び率に正の相関があることを示したものであるが、公共事業投資が半減した日本はGDPの伸び率もマイナスとなっている。

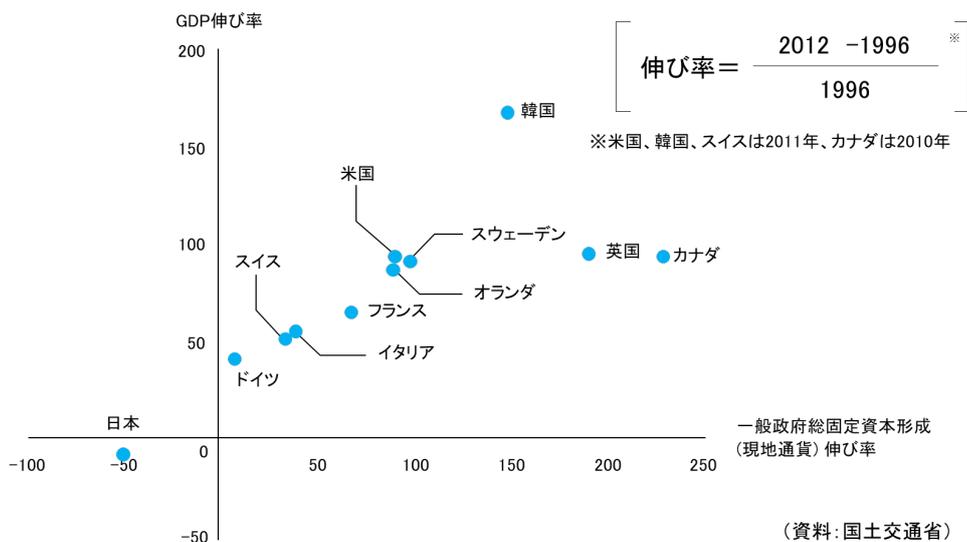
これらから公共事業投資が経済成長の重要な因子であることが示唆され、日本においても防災・減災、国土強靱化などの施策を十分に考慮した上で、公共事業投資を拡大することが望まれる。

一般政府の総固定資本形成の推移。1996年を100とする



出典:インフラ再生研究会著,日経コンストラクション編「荒廃する日本」p.169,日経BP,2019.11.

図 2-2-3 世界各国の公共事業投資の推移 (1996~2012 年)



出典:インフラ再生研究会著,日経コンストラクション編「荒廃する日本」p.169,日経BP,2019.11.

図 2-2-4 一般政府総固定資本形成と GDP の伸び率 (1996 年比)